

基地問題解決の道は

乾 友行

はじめに

民主党政権の誕生は、国民に期待を抱かせ、米軍基地の再編・強化に反対するたたかいにも新しい可能性を開きました。しかし同時に民主党を中心とする新政権は、米軍基地を「中核」とする日米安保体制＝「日米同盟を基軸とする」本質的な限界と弱点をかかえており、実際、普天間基地問題をめぐって、「迷走」を続けました。鳩山首相は「できれば国外、最低でも県外」と訴え、自公政権とは違って少なくとも沖縄に新基地を押しつけるようなことはしない、と約束してきたのです。にもかかわらず、いま政府が検討している有力案は、「県内たらい回し」です。これは、重大な公約違反であり、沖縄県民への裏切り行為です。こんな暴挙は絶対に許されず、沖縄県民の怒りと連帯した国民のたたかいによって、それこそ政権の危機に直面するでしょう。米軍基地の強化・固定化を許さず、さらに基地のない日本へ歩みだすかどうかは、国民の新たなたたかいの発展にかかっています。

1. 「迷走」つづける鳩山政権

「沖縄県民の負担軽減の観点から、日米地位協定の改定を提起し、米軍再編や在日米軍基地のあり方についても見直しの方向で臨む」とした政権が誕生したこと自体は、これまで自公政権が乱暴に押しつけてきた米軍基地の再編・強化の破たんを国政の舞台で示したものです。このことは、確認しておく必要があると思います。

自民・公明政権は、アメリカに要求されるまま、住民や自治体の意思を踏みにじって米軍基地の固定化・強化を押しつけてきました。新基地建設の「事前調査」をすすめるために軍艦ま

で動員したり（沖縄県・辺野古）、反対派市長を追い落とすために市庁舎建設補助金を一方的に打ち切る（山口県・岩国）など異常、卑劣な攻撃を加えてきました。それにもかかわらず、住民の頑強な抵抗にあつて、米軍基地の強化計画は日米両政府の思惑通りにはすすまないできました。

こうした状況のもとでおこなわれた総選挙で国民は、暮らし・雇用、平和、民主主義など多くの分野で政治の転換を望み、自公政権を退場させる歴史的な審判を下しました。この結果、誕生した新政権は「米軍再編を見直す」と言う以上、地元住民や自治体の意見、国民の審判に沿って、米軍基地強化計画をきっぱりと撤回すべきでした。

鳩山由紀夫首相自身、総選挙中、普天間基地問題について「私どもは、基本的には県外、できれば国外と思っている」（09年8月23日）と繰り返しました。北沢俊美防衛相も「沖縄の皆さん方の考え方は県外移転、国外移転ということです。その民意は直近の衆院選挙で極めて鮮明に表明されたということも、私ども民主党が政権を託された意味からすると極めて重いものがあります」（「朝雲」09年10月1日付）とのべていました。

ところが、来日したゲーツ米国防長官が「現行案が唯一実現可能なものだ」「普天間の代替施設なしに（在沖米海兵隊の）グアム移転はない。兵員の縮小や土地の返還もない」などと脅迫まがいの圧力を加えると、「県外移設は考えられない」（岡田克也外相）と表明したり、辺野古基地建設計画は普天間基地の機能の一部をグアムなどに移転するので「（県外・国外移設という）公約違反には当たらない」（北沢防衛相）と開き直

る始末でした。

鳩山首相も「(見直し方針が) 変化する可能性は否定しない」(09年10月7日)、「名護市長選挙や知事選挙が来年あり、状況の変化があり得る」(09年10月15日)などの迷走を繰り返したあげく、昨年末の記者会見で、「来年5月までに新しい移設先を含めて決定したい」と表明しました。

こうしたなか注目の名護市長選挙では1月24日、「辺野古に新基地をつくらせない」ことをかけた稲嶺進候補が当選しました。あらためて名護市民・沖縄県民は、新基地建設ノー、普天間基地の無条件返還をもとめていることをきっぱりと示しました。

この勝利は、「基地に頼らない振興策を求める」という県民の意思を明らかにしたという点でも、沖縄の基地闘争の重要な画期になる選挙でした。

稲嶺市長は「基地に頼る一時的な振興策では生活はよくならないと市民は実感している」(1月25日)とのべ、農業、名護の特色を生かした体験、交流、滞在型の観光などの振興に手をつけたい、と抱負を語りました。その後、米軍再編交付金による新規事業はおこなわないことを表明しました。また呉屋守将沖縄建設業協会会長は「私たちはこれまで新基地建設問題に対し、これを容認する自民、公明政権のもとで基地の現状が大きく変わらない範囲で容認し、そのなかで発展していけばと考えてきました。しかしいくら建設業とはいえ、いつまでもそうは言っていられません」(「しんぶん赤旗」2月12日付)と語り、「基地のない沖縄」に向けていま県民のなかに大きな変化が生まれていることを印象づけました。

名護市長選挙の結果からも、政府の取るべき道は、ただひとつ、辺野古基地計画の撤回、普天間基地の無条件撤去しかないことは、いよいよ明らかになりました。

ところが平野博文官房長官は、「自治体の反対を斟酌(しんしゃく)していたら何もできなく

なる」と暴言を吐き、そしていま政府・与党は、普天間基地の移設先探しの「迷走」を続け、辺野古にあるキャンプ・シュワブの陸上案、ホワイトビーチ沖合案など「県内移設」の検討をすすめています。

2. 沖縄県民の意思は明白

しかし沖縄県民の意思は明確です。

政府が「混迷」するなかで、沖縄県議会は2月、全会一致で「米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設に反対し、国外・県外移設を求める意見書」を採択しました。そのなかで「県民は、去る大戦の悲惨な教訓から基地のない平和で安全な沖縄を希求」と宣言し、「SACO(沖縄に関する特別行動委員会) 合意の『普天間飛行場移設条件つき返還』は新たな基地の県内移設にほかならない」と明確に拒否しています。さらに、沖縄県の全41市町村長が「県内移設」に反対であることを明らかにしています。

沖縄県民はいま、政府の対応に怒り、「県内移設」に反対するということで、ひとつになっています。当たり前のように思われるかもしれませんが、ここに大きな発展があります。沖縄戦、米軍占領、基地の被害の苦しみから、「基地のない沖縄」の実現は、もちろん県民の一貫した願いです。しかし、実際の政治の舞台では、日米両政府による県民分断政策がとられてきました。権力・カネを総動員した圧力と誘導、アメとムチの政策がとられるなかで、県議会でも名護市議会でも県内移設を促進する決議が多数決で強行され(1999年)、名護市長も県知事も辺野古新基地建設計画を容認するという経過をへてきました。このもとで地元住民をはじめ沖縄県民は、「辺野古の海に杭一本打たせない」不屈のたたかいをつづけてきたのです。それだけに今日、県議会でも、名護市議会でも、全会一致で、県内移設や陸上案に反対する決議が採択されるということは、画期的なことなのです。

もともと沖縄の米軍基地は、米軍が沖縄戦で

特集・民主党政権はどこへゆく

軍事占領したのに加え、さらに銃剣とブルドーザーで強奪した土地であり、アメリカに“普天間基地を返還してやるので他の代替基地を差し出せ”などといわれる筋合いは、いっさいありません。普天間基地をかかえる伊波洋一宜野湾市長が「米側が持ち込んだ危険であって、米軍が沖縄から撤退すべきだ。そもそも移設を求める権利はない」（『琉球新報』10月22日付）、「（普天間の）危険性除去を一番拒んでいるのは、県内移設だ」（『沖縄タイムス』10月31日付）と指摘しているのは、とても重要な点だと思います。

なぜ政府は、「移設」「代替施設」に固執するのか——。鳩山首相は、「アジア・太平洋地域には依然不安定、不確実な要素が存在しており、こういうなかで在沖の米軍を含む在日米軍の抑止力というものが、やはりわが国の安全保障にとり重要だと考えている。従って普天間飛行場の一日も早い返還を実現するためには、やはり代替施設なき返還というものは現実的に不可能だ」（2月2日衆院本会議）と答弁しています。

この「移設」論を克服してゆくために何が問われているのか——を明らかにしたのが、全国革新懇などが主催した米軍基地問題シンポジウム（宜野湾市・09年12月5日）でした。日本共産党の志位和夫委員長は、新政権が移設論に拘泥して迷走する根本に、「海兵隊は抑止力として必要だ」、「日米安保があるから」というふたつの呪縛があると指摘。「海兵隊は、『日本の平和と安全のため』の『抑止力』などではない。沖縄を足場に、世界への『殴り込み』を任務とする『侵略力』こそ、その正体」であると強調し、政府の言い分が成り立たないことを真正面から提起しました。また日米安保について、「沖縄の米軍基地問題の解決のうえでも、日米安保条約を解消することが、その根本的な保障だ」との考えを明らかにすると同時に「私たちは、沖縄の現状について、『日米安保条約がなくなるまでは仕方がない』という立場に立つものではない、もちろんありません」とのべ、安保を根本的に批

判しつつ、安保のもとでも米軍基地を絶対不可侵とせず、基地を撤去させてゆくことが必要だし、可能であることを強調しました。

3. 民主党の問題の根本はどこにあるのか

この二つの呪縛に照らして民主党政権が自らをどういう位置に置いているのかを見ると、普天間基地をめぐる「迷走」するのも、うなずけます。

新政権は、「緊密で対等な日米同盟関係をつくる」（3党政権合意）が外交政策の根本姿勢であり、鳩山首相は「日米同盟は基軸だ。建設的で未来志向の日米関係を築き上げたい」（オバマ大統領との電話会談）、「日米同盟は世界平和の礎であり、建設的、未来志向的で進めるべきだ」（ルース駐日米大使との会談）と、くりかえし表明しています。「日米安保体制を中核とする日米同盟を21世紀にふさわしい形で深化させる」とし、「現在および予見しうる将来、日米安保体制に基づく米軍の抑止力は……引き続き大きな役割を果たしていく」（日米安保50周年鳩山首相談話 1月19日）と言っています。「堂々たる」米軍基地必要論そのものです。こうした立場からの基地問題への接近は、住民の願いに応えた解決をめざすのではなく、日米安保を維持・強化するための「対応」でしかありません。

事実、前原誠司沖縄担当相は仲井真知事との会談で、「普天間返還は沖縄の皆さんにとっても、日米同盟関係を維持する上でも大事な問題だ」とのべています。米軍基地問題を解決する目的のひとつが「日米同盟関係の維持のため」というのです。こうした逆転した立場は、沖縄県民のたたかいによって破たんしたSACOと同じものです。基地の県内たらい回しを打ち出したSACO最終報告では、「両国政府は、沖縄県民の負担を軽減し、それにより日米同盟関係を強化するために、SACOのプロセスに着手した」と明記していました。

民主党の基地をめぐる態度は、米軍再編の柱の

ひとつである岩国基地への艦載機移転への態度をみれば、いっそう明確です。ここでは「迷走」さえなく、「推進」の立場を露骨にしています。

「米軍再編については、普天間飛行場の移設先の検討を続けていくということになっているわけですが、それ以外のものは淡々と予算計上をして執行していくということです」（北沢防衛相、09年12月25日 予算案決定について）と言います、「（岩国への移駐は）『連立政権樹立に当たった政策合意』を勘案し、安全保障上の観点等を踏まえつつ、過去の日米合意などの経緯を慎重に検証した上で、平成22年度予算において所要の経費を計上した」、「『愛宕山開発跡地』については、厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等に伴い必要となる施設を整備するための用地として取得する考えである」（仁比聡平参院議員への政府答弁書 10年2月16日）と明らかにしています。

4. 基地問題の根源—安保廃棄の多数派へ

嘉手納基地に苦しむ嘉手納町の宮城篤実町長は、「私は日米安保については一定の評価をもってきました」という立場でしたが、「この間、アジアなど国際社会は大きく変わり、地域住民も変わってきた今、いつまでも50年前の安保体制でよいのか、一歩も二歩も大きく踏み込んで問い直すべきではないか」とのべています（「しんぶん赤旗」2月21日付）。また伊波洋一宜野湾市長は「日米安保条約の問題をしっかりと考えなければならない。沖縄の負担軽減を理由に、全国の自衛隊基地や民間空港も米軍使用を可能にしようとしているがそうすべきではない。近隣諸国との平和的友好関係をつくり、お互いが敵でない関係をつくるべきだ。日米安保条約も平和友好条約に変えるべきだ」（「全労連新聞」1月15日付）と語っています。

基地問題は、その根本解決をめざすと、日米安保という壁に突き当たり、安保条約をなくすという課題を国民の目の前に浮上させざるをえ

ません。また、どういう壁があろうとも、外国軍基地問題の解決を求める国民の世論は、絶対に消え去ることはないのです。

「もう一度この国のとるべき安全保障戦略の前提となる『ふたつの常識』を確認しておきたい。それはナショナリズムに立った常識ではなく、グローバルなコンセンサスという意味での常識である。一つは、独立国に外国の軍隊が長期にわたり駐留することは異常なことだ、という常識である。戦後半世紀を経て『冷戦』が終焉しても、米軍基地の縮小と地位協定の改定を問題意識として示さないような国を国際社会は一人前の大人の国と認知するであろうか」（寺島実郎・日本総合研究所理事長 『イラク戦争を総括する』）

しかも、在日米軍基地の際立った特徴は、政府の宣伝とはまったく逆に日本防衛と無関係であり、ベトナム戦争やイラク戦争のようなアメリカの侵略戦争の出撃拠点にされているということです。これに日本政府は年間6～7千億円もの血税を投じ、首都圏にも基地群を置き、米兵犯罪でも第一次裁判権放棄など米軍に治外法権的な特権を与えています。まさに、国のあり方、主権、尊厳が問われているといえるでしょう。

日米安保がその最大の存在理由としてきたソ連が崩壊して20年もたち、いまや世界では軍事同盟の解体、外国軍基地の撤去、紛争の平和的解決、平和の地域共同体という巨大な流れが生まれています。

元中国大使の中江要介氏が「日米安保について最初は、『良くないけれども日本にとって必要』、いわば『必要悪』ではないかと考える人が多かった。しかし、だんだん年を重ねて今や、『不必要悪』になってきている」（「安保廃棄」09年7・8月号）という指摘は、興味深いものがあります。

経済同友会終身幹事の品川正治氏（全国革新懇代表世話人）は、「一昨年末、アメリカ発の金融危機で国民のくらし、経済、雇用が破壊され、

特集・民主党政権はどこへゆく

アメリカ型の新自由主義、市場原理主義は間違っていると多くの国民の認識は発展しました。これは日米安保が経済面で問題を表出させたものです。こうした国民の意識の発展があることは、ことし日米関係を問ううえで、大きなすそ野を広げており、重要だと思います」と指摘し、「日本社会を変革するカナメは日米関係、安保問題です」とのべています（「全国革新懇ニュース」10年1月合併号）。

いま、政治の激動のなかで、米軍基地問題について、大いに関心が高まっています。連日、マスコミでも、普天間基地問題が報じられています。現行安保条約50周年を迎えることもあり、「安保」について、基地問題からも、雇用・くらし・経済問題からも、海外派兵や憲法9条問題からも、国民的な議論をおこしうる新しい条件

が生まれているといえるでしょう。

こうしたなかで労働組合が基地問題に果たす役割が注目されています。基地問題の解決は、それ自体重要な課題であるとともに、日本を労働者・国民が主人公の国に変える課題と一体だからです。沖縄でも、岩国でも、横須賀でも、米軍基地の再編・強化に反対するたたかいのなかで、全労連・県労連をはじめとする労働組合が力強い役割を果たしてきました。労働組合運動の課題として、また国政革新の「三つの共同目標」に、「日米安保条約をなくし、非核・非同盟・中立の日本を」をかかげる全国革新懇の運動を通じて、いつそう積極的な役割を果たすことが期待されます。

（いぬい ともゆき・全国革新懇事務室長）